



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月4日

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2607 URL http://www.fujioilholdings.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 清水 洋史  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報グループリーダー (氏名) 関 伊知郎 TEL 06-6459-0701  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	291,499	28.6	16,640	4.4	15,113	△3.4	12,031	33.5
2019年3月期第3四半期	226,657	△1.6	15,933	0.7	15,639	0.3	9,015	△18.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 4,953百万円 (40.1%) 2019年3月期第3四半期 3,536百万円 (△70.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	139.96	—
2019年3月期第3四半期	104.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2020年3月期第3四半期	380,369	159,379	41.2	1,822.97
2019年3月期	390,524	159,227	40.1	1,819.74

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 156,697百万円 2019年3月期 156,420百万円

(注) 2020年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	27.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	29.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	—	25,500	—	24,000	—	17,000	—	197.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当連結会計年度は、在外連結子会社19社の決算期の変更により、当該連結子会社が2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付文書9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	87,569,383株	2019年3月期	87,569,383株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,611,816株	2019年3月期	1,611,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	85,957,674株	2019年3月期3Q	85,958,026株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は足元では消費税増税の影響で下振れているものの、駆け込み需要の反動減が一巡すれば穏やかな増加基調に復帰することが見込まれ、また、増加基調が続く企業の設備投資により国内需要に底堅さがみられることから、緩やかな景気回復が持続する見込みであります。米国は良好な雇用・金融環境が継続しており、米中貿易摩擦をめぐる先行きの不透明感が和らいでいることもあり、緩やかな成長が持続する見込みであります。欧州は良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費が底堅く推移するなか、外需の減速の一服とともに製造業も緩やかに回復に向かい、景気は緩やかに低迷から脱する見込みであります。中国は米中貿易摩擦で対米輸出が減少しているものの、第一段階の合意の効果は景気回復に寄与する見込みであり、政策による下支えもあり、景気は底入れに向かう見通しであります。

この様な状況の中、当社グループは、世界的な人口増加、健康志向の拡大、高齢化への対応といった社会が直面する課題を植物素材を用いた食の力で解決する“Plant-Based Food Solutions”を掲げ、推進しております。また、中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」（2017年度～2020年度）の3年目にあたり、持続的な成長を果たすため重要な土台づくりの期間として、「コアコンピタンスの強化」「大豆事業の成長」「機能性高付加価値事業の展開」「コストダウンとグローバルスタンダードへの統一」を主軸とした成長戦略を推進し、大きく変化する市場を捉え、成長する市場・強みを発揮できる市場に展開を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は2,914億99百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は166億40百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は151億13百万円（前年同期比3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120億31百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4） 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） II 当第3四半期連結累計期間」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照下さい。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法および変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

## (植物性油脂事業)

売上高は、国内・海外ともに採算を重視した販売により減収となりました。利益面は、国内市場における高付加価値品の拡販に加え、海外市場では、採算改善及び米州における高付加価値品の拡販があったことにより増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は735億94百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益（営業利益）は73億39百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

## (業務用チョコレート事業)

売上高は、国内市場ではアイス用チョコレート等の販売が減少しましたが、海外市場では、アメリカのBlommer Chocolate Companyの子会社化により大幅な増収となりました。利益面は、ブラジルにおいて原材料の調達通貨安の影響で採算が悪化したことに加え、Blommer Chocolate Companyの取得時の先物評価益の振り戻しがあったことにより減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,292億82百万円（前年同期比142.9%増）、セグメント利益（営業利益）は56億89百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

## (乳化・発酵素材事業)

売上高は、国内市場におけるマーガリンや調製品の販売が伸び悩み減収となりました。利益面は、国内市場において、主にクリーム製品の販売好調及び採算改善があり増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は616億94百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益（営業利益）は32億33百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

## (大豆加工素材事業)

売上高は、海外市場で前年度中国子会社売却の影響があり減収となりました。利益面は、海外市場において同中国子会社の利益の剥落がありましたが、国内市場における大豆たん白素材及び大豆たん白食品の販売好調を受け増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は269億28百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益（営業利益）は31億8百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ101億54百万円減少し、3,803億69百万円となりました。

主な資産の変動は、たな卸資産の減少61億8百万円、投資有価証券の減少38億49百万円、のれんの減少29億36百万円、受取手形及び売掛金の増加44億12百万円、有形固定資産の増加40億76百万円等であります。

有利子負債（リース債務は除く）は、前連結会計年度末に比べ38億18百万円減少し、1,566億35百万円となりました。

主な純資産の変動は、利益剰余金の増加74億59百万円、為替換算調整勘定の減少55億96百万円、その他有価証券評価差額金の減少18億73百万円等であります。

この結果、自己資本比率は41.2%、1株当たり純資産は1,822円97銭となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億64百万円減少、前第3四半期連結累計期間末に比べ48億43百万円増加し、200億42百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で68億94百万円増加し、201億95百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益170億58百万円、減価償却費107億44百万円、たな卸資産の減少額45億55百万円等による収入が、売上債権の増加額56億21百万円、法人税等の支払額20億39百万円、投資有価証券売却益18億84百万円等の支出を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で18億9百万円支出が減少し、117億68百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出131億57百万円、無形固定資産の取得による支出12億72百万円等の支出が、投資有価証券の売却による収入28億29百万円等の収入を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で121億19百万円支出が増加し、90億42百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少額724億81百万円等による支出が、社債の発行による収入347億7百万円、長期借入れによる収入272億66百万円、コマーシャル・ペーパーの純増加額100億円等による収入を上回ったことによるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,217	20,053
受取手形及び売掛金	71,192	75,605
商品及び製品	31,315	31,469
原材料及び貯蔵品	53,895	47,634
その他	8,068	5,673
貸倒引当金	△254	△249
流動資産合計	185,435	180,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,562	38,691
機械装置及び運搬具(純額)	49,671	48,806
土地	18,052	18,226
建設仮勘定	7,580	9,901
その他(純額)	2,461	5,778
有形固定資産合計	117,327	121,404
無形固定資産		
のれん	34,083	31,146
顧客関連資産	20,197	18,867
その他	12,860	12,615
無形固定資産合計	67,140	62,629
投資その他の資産		
投資有価証券	12,388	8,539
退職給付に係る資産	2,707	3,239
繰延税金資産	1,178	926
その他	4,468	3,310
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	20,620	15,891
固定資産合計	205,088	199,925
繰延資産		
社債発行費	—	258
繰延資産合計	—	258
資産合計	390,524	380,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,723	29,452
短期借入金	114,249	42,832
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	1,531	1,879
賞与引当金	2,533	1,745
役員賞与引当金	106	4
その他	18,188	12,606
流動負債合計	168,333	98,520
固定負債		
社債	10,000	45,000
長期借入金	36,205	58,803
繰延税金負債	12,788	12,403
退職給付に係る負債	1,992	1,939
その他	1,976	4,322
固定負債合計	62,963	122,470
負債合計	231,297	220,990
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	12,478	12,478
利益剰余金	136,315	143,775
自己株式	△1,752	△1,753
株主資本合計	160,249	167,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,176	2,302
繰延ヘッジ損益	△9	242
為替換算調整勘定	△7,487	△13,083
退職給付に係る調整累計額	△507	△471
その他の包括利益累計額合計	△3,829	△11,011
非支配株主持分	2,806	2,681
純資産合計	159,227	159,379
負債純資産合計	390,524	380,369

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	226,657	291,499
売上原価	177,320	235,748
売上総利益	49,337	55,751
販売費及び一般管理費	33,403	39,111
営業利益	15,933	16,640
営業外収益		
受取利息	198	160
受取配当金	132	118
還付税金	—	306
その他	423	163
営業外収益合計	754	749
営業外費用		
支払利息	350	1,519
為替差損	—	171
持分法による投資損失	2	2
その他	696	581
営業外費用合計	1,049	2,275
経常利益	15,639	15,113
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,884
固定資産売却益	—	865
事業譲渡益	—	152
特別利益合計	—	2,901
特別損失		
固定資産処分損	424	166
関係会社事業再構築損失	567	489
賃貸借契約解約損	—	125
減損損失	1,728	117
関係会社株式評価損	—	57
災害による損失	499	—
特別損失合計	3,220	956
税金等調整前四半期純利益	12,418	17,058
法人税、住民税及び事業税	2,868	3,949
法人税等調整額	228	713
法人税等合計	3,097	4,662
四半期純利益	9,321	12,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	306	364
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,015	12,031



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	9,321	12,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	△1,873
繰延ヘッジ損益	235	261
為替換算調整勘定	△5,690	△5,820
退職給付に係る調整額	41	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△45
その他の包括利益合計	△5,785	△7,442
四半期包括利益	3,536	4,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,687	4,848
非支配株主に係る四半期包括利益	△151	104

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,418	17,058
減価償却費	8,427	10,744
のれん償却額	514	1,710
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△545	△531
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	153	37
受取利息及び受取配当金	△331	△279
支払利息	350	1,519
減損損失	1,728	117
関係会社事業再構築損失	567	489
災害による損失	499	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,884
固定資産処分損益 (△は益)	424	△698
関係会社株式評価損	—	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,667	△5,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△944	4,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,164	△1,817
その他	△3,445	△2,014
小計	18,315	23,445
利息及び配当金の受取額	325	283
利息の支払額	△358	△1,493
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,981	△2,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,301	20,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,780	△13,157
有形固定資産の売却による収入	308	1,135
無形固定資産の取得による支出	△1,178	△1,272
投資有価証券の売却による収入	1,220	2,829
子会社株式の取得による支出	△2,089	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△225
その他	△58	△1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,577	△11,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,831	△72,481
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	10,000
長期借入れによる収入	2,768	27,266
長期借入金の返済による支出	△2,604	△3,345
社債の発行による収入	—	34,707
配当金の支払額	△4,297	△4,469
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,874	△108
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△517	—
非支配株主への配当金の支払額	△125	△137
その他	△102	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,077	△9,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△600	△668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,199	△1,284
現金及び現金同等物の期首残高	12,999	21,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,199	20,042

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、主要な子会社を以下のとおり異動しております。

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であったINTERNATIONAL OILS AND FATS LTD. は重要性が増したため、連結子会社の範囲に含めております。

また、Grand Heritage International Trading (Shanghai) Co. Ltd. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、Fuji Brandenburg GmbHを新設し、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、山東龍藤不二食品有限公司は全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社であったUNIFUJI SDN. BHD. は重要性が増したため、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRSを適用している海外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にオペレーティングリースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間期首の有形固定資産のその他が2,913百万円、流動負債のその他が226百万円、固定負債のその他が2,097百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、2020年度までの中期経営計画として、今後国内・海外での事業展開の基礎となるグローバル経営基盤の確立を目指しております。その一環として、固定資産の減価償却方法を統一することで、投資判断や業績管理により有用な情報を提供できると判断いたしました。また、有形固定資産の使用状況を検討した結果、安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ876百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下当社グループ)は植物性油脂製品、業務用チョコレート製品、乳化・発酵素材製品及び大豆加工素材製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」及び「大豆加工素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「植物性油脂事業」はパーム油及びパーム核油等を基礎原料とした食用加工油脂、食用油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「業務用チョコレート事業」はチョコレート及びコンパウンドを製造販売しております。「乳化・発酵素材事業」はクリーム、マーガリン及びフィリング等を製造販売しております。「大豆加工素材事業」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び水溶性大豆多糖類等を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	80,497	53,234	65,376	27,549	226,657	—	226,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,150	1,925	3,656	258	16,991	△16,991	—
計	91,647	55,160	69,032	27,807	243,649	△16,991	226,657
セグメント利益	6,144	6,709	2,871	2,679	18,406	△2,472	15,933

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,472百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,472百万円が含まれております。全社費用は、当社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考資料)

所在地別セグメント

(単位:百万円)

	日本	米州	東南 アジア	中国	欧州	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	130,766	33,998	28,490	15,698	17,703	226,657	—	226,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	470	329	13,155	2,008	34	15,999	△15,999	—
計	131,237	34,328	41,646	17,706	17,738	242,657	△15,999	226,657
セグメント利益	11,650	2,437	1,593	1,523	943	18,148	△2,214	15,933

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域…米州 : 米国、ブラジル  
東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、  
オーストラリア  
欧州 : ベルギー

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は植物性油脂製品、業務用チョコレート製品、乳化・発酵素材製品及び大豆加工素材製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」及び「大豆加工素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「植物性油脂事業」はパーム油及びパーム核油等を基礎原料とした食用加工油脂、食用油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「業務用チョコレート事業」はチョコレート、コンパウンド及びココア製品を製造販売しております。「乳化・発酵素材事業」はクリーム、マーガリン及びフィリング等を製造販売しております。

「大豆加工素材事業」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び水溶性大豆多糖類等を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,594	129,282	61,694	26,928	291,499	—	291,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,902	1,794	3,706	304	16,707	△16,707	—
計	84,497	131,076	65,400	27,233	308,207	△16,707	291,499
セグメント利益	7,339	5,689	3,233	3,108	19,370	△2,730	16,640

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,730百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,730百万円が含まれております。全社費用は、当社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (参考資料)

## 所在地別セグメント

(単位: 百万円)

	日本	米州	東南 アジア	中国	欧州	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	126,161	108,590	28,159	14,277	14,310	291,499	—	291,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	789	69	11,449	1,338	125	13,772	△13,772	—
計	126,950	108,660	39,609	15,615	14,436	305,272	△13,772	291,499
セグメント利益	13,520	962	2,031	1,500	1,389	19,404	△2,764	16,640

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域…米州 : 米国、ブラジル  
東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、オーストラリア  
欧州 : ベルギー、ガーナ、ドイツ

※ 前連結会計年度において「アジア」に含めておりました「中国」は、当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記し、「アジア」を「東南アジア」へ名称変更しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「製菓・製パン素材事業」に含まれていた「業務用チョコレート事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更し、「製菓・製パン素材事業」を「業務用チョコレート事業」及び「乳化・発酵素材事業」の2区分に変更しております。また、「油脂事業」を「植物性油脂事業」、「大豆事業」を「大豆加工素材事業」へセグメント名を変更しております。

また、連結子会社であるFUJI OIL EUROPEは、従来「油脂事業」に含めておりましたが、同社における事業環境の変化を踏まえ、第1四半期連結会計期間より「植物性油脂事業」と「業務用チョコレート事業」の報告セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「植物性油脂事業」で237百万円、「業務用チョコレート事業」で161百万円、「乳化・発酵素材事業」で144百万円、「大豆加工素材事業」で332百万円増加しております。